

第1章 公共施設等の現状及び将来の見通しについて

1 計画の背景・目的

本市では、これまで小中学校、市営住宅、図書館などの市有建築物（以下「公共施設」という。）、並びに道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設を整備してきました。また、トリヴェール和泉などの開発により人口は増加し、南北リージョンセンターの整備や、和泉府中駅前再開発等により都市基盤も充実したほか、新たなまちの魅力を加えながら着実な発展を遂げてきました。

しかしながら、近年の人口は、減少傾向に転じています。また、これまでの人口流入によって、現在は若い世代の人口比率が府内他市町村よりも高いものの、平成27年12月に策定した和泉市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）によると、他市より遅れて、将来的には高齢者の増加率が高いまちなることが予測されています。こうした状況の中、これまでに整備してきた公共施設やインフラ施設（以下「公共施設等」という。）が一斉に改修・更新を迎える時期が近づいており、多額の更新費用が必要になると見込まれています。

財政面では、高齢化社会の進展に伴う医療や福祉等の社会保障関連費用の増大など、今後も歳出の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少により市税収入が減少することが想定され、公共施設等の維持更新費用をいかにして適正な水準に抑えていくかが喫緊の課題となっています。

このような厳しい財政状況が想定される中、公共施設等の全体の状況を早急に把握し、長期的な視野をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、また財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが必要であることから、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（以下「公共施設等総合管理計画」という。）の策定に取り組むよう総務省から要請が行われました。

これらを受け、本市では、平成28年4月に公共施設等総合管理計画策定のための基礎資料として、「和泉市公共施設等総合管理計画データ編（和泉市公共施設白書）」を作成し、公共施設等の現状の把握を行いました。

以上の経過等を踏まえて、本市における公共施設等の管理に関する基本方針を定め、財政状況や人口減少等の社会情勢の変化に対応するために、公共施設等の効果的かつ効率的な管理を目指して、平成29年3月に「和泉市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

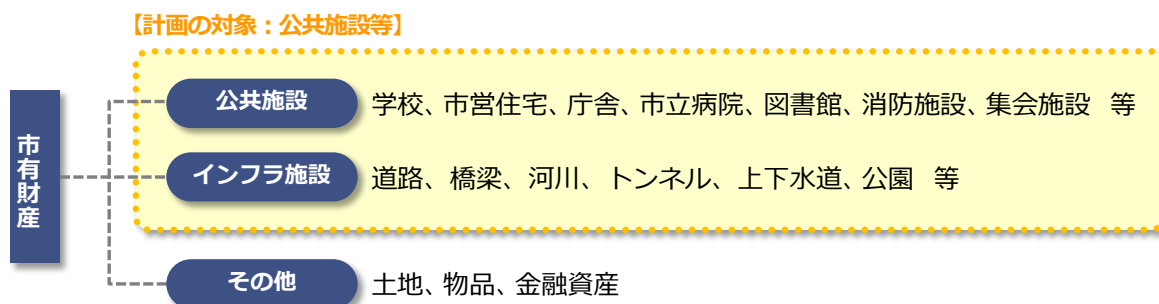
その後、各公共施設において、和泉市公共施設等総合管理計画の下位計画にあたる「個別施設計画（長寿命化計画）」や「富秋中学校区等まちづくり構想」が策定され、また、北西部地域における公共施設の再編方針が整理されるなど、より具体的な公共施設の方向性が示されたことから、それらの内容を反映し、計画の内容充実を図るため、「和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）」を策定するものです。

2 計画の概要

(1) 計画の対象

本市の所有する財産のうち、すべての公共施設等及び当該施設等が立地する土地を対象とします。

■計画の対象

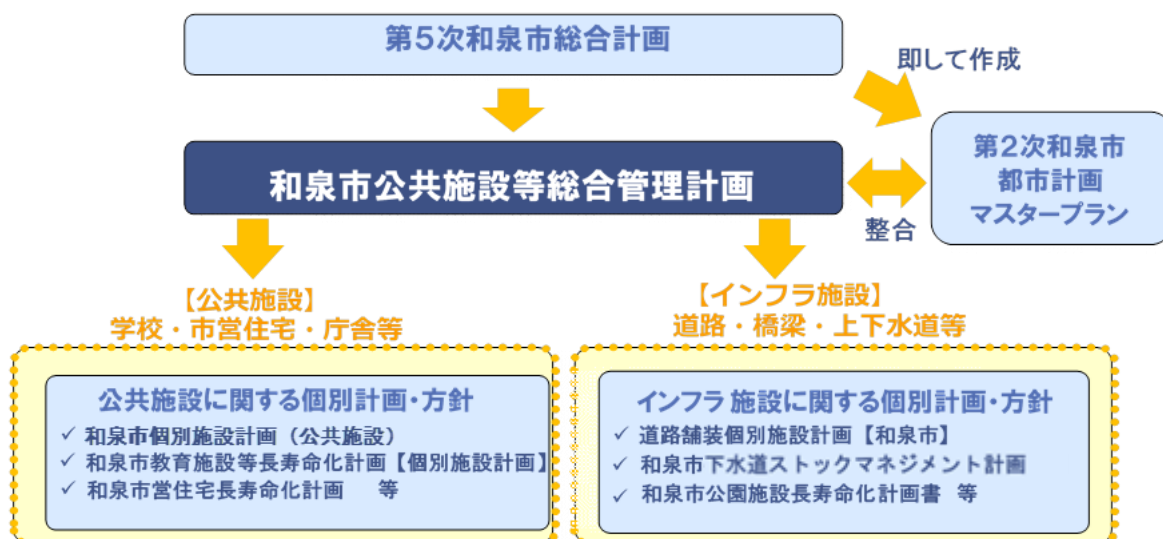


(2) 計画の位置づけ

和泉市公共施設等総管理計画は本市の最上位計画である「第5次和泉市総合計画」に即し、また、総合計画の将来都市像を実現する上での都市計画分野を担う「第2次和泉市都市計画マスタープラン」との整合を図りながら、横断的に公共施設等に係るマネジメントの基本的な方向性を示すものです。

公共施設等の維持管理、長寿命化等に係る方針・個別計画等については本計画に即したものととなります。

■公共施設等総管理計画の位置づけ

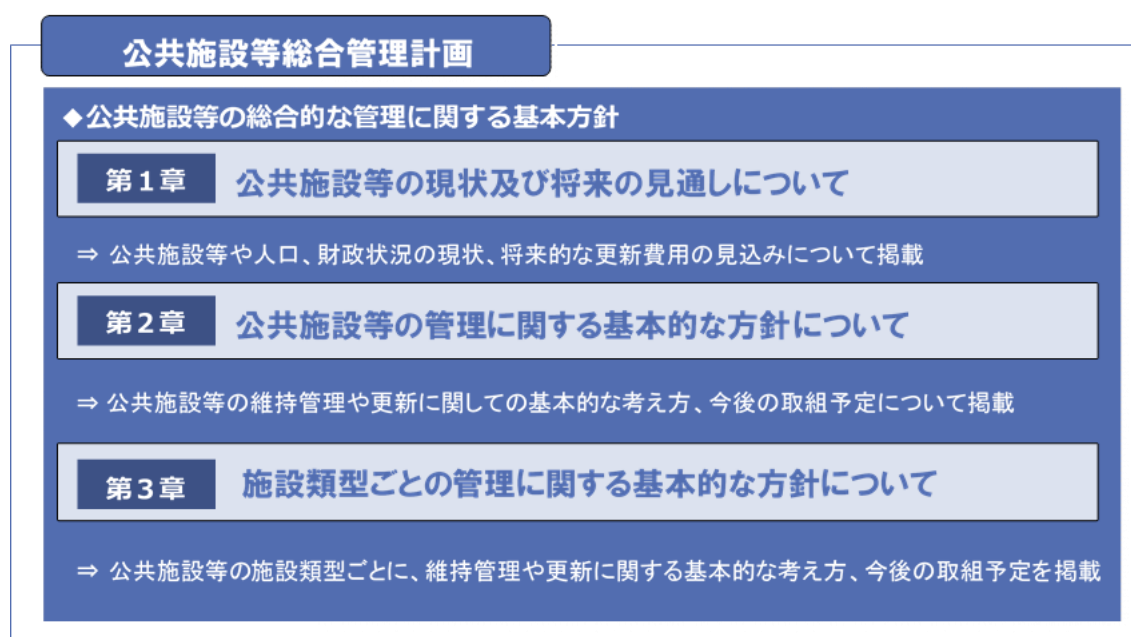


(3) 計画期間

「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（令和4年4月1日 総務省総財務第43号）」において、計画の策定にあたっては、将来の人口や財政見通しをもとに長期的な視点に基づき、少なくとも10年以上の計画期間とすることが望ましいとされています。また、本市の公共施設等の建設時期を踏まえると、令和10年代中頃から令和20年代後半にかけて多くの施設が更新時期を迎えることが予想されることから、本計画の計画期間は平成29年度（2017年度）から令和28年度（2046年度）までの30年間とします。

(4) 計画の構成

本計画は、以下の内容により構成します。



3 公共施設等を取り巻く状況

3-1 和泉市の概要

(1) 位置及び地勢条件

本市は大阪府南部の泉州地域に位置し、面積は 84.98 km²、東西 6.9km、南北 18.8km と南北に長い市域となっています。南部は和歌山県と接しており、標高 885.7m の三国山を始めとする和泉山脈から北西部の平野に向かって榎尾川と松尾川が流れています。北西部では JR 和泉府中駅を中心に公共施設が集積されています。また、中部の丘陵地は独立行政法人都市再生機構による大規模な住宅市街地（トリヴェール和泉）の開発により、泉北高速鉄道と和泉中央駅を中心に発展してきました。中部の西側丘陵地には、産業団地テクノステージ和泉が開発され、新たな産業を展開しています。

このように本市は、海岸線こそ持たないものの、山地部から丘陵部、平野部に至り、変化に富んだ地形とまちなみを構成しています。



(出典：第 5 次和泉市総合計画（改訂版）)

(2) 産業

本市では、明治時代から発展してきた繊維工業の他、大阪市内や関西国際空港へのアクセスの良さを背景に、倉庫業や道路貨物運送業の立地も多く、物流拠点としての役割を担っているほか、先端技術を中心とした産業団地の形成を目指して、平成 10 年 7 月から分譲を開始したテクノステージ和泉には各種の製造業が集積しています。また、平成 25 年 4 月には和泉市産業振興プラザがオープンし、産学官連携による事業創出、創業支援、販路開拓など、本市の産業振興を支援しています。

また、これまでの宅地開発の進展に伴い、住民を対象とする医療業や飲食料品小売業も多く立地しており、阪和自動車道岸和田和泉 IC 付近には、平成 26 年に大型商業施設が、平成 28 年に宿泊施設がそれぞれ開業しています。

(3) 交通

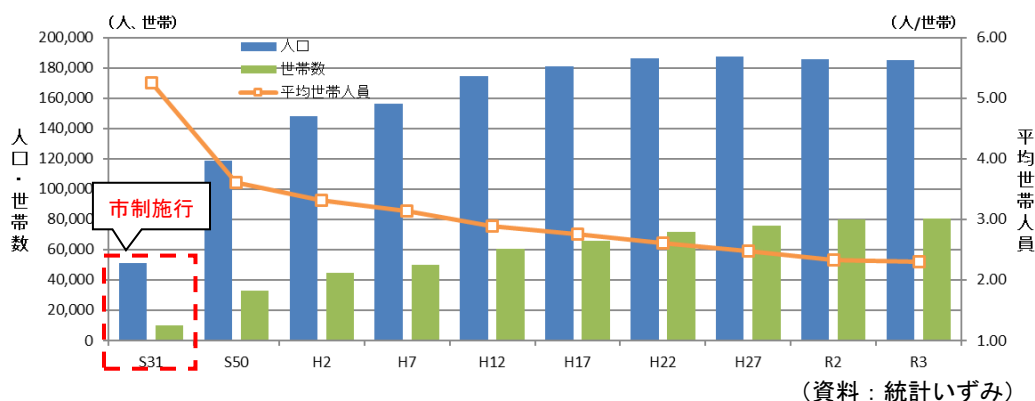
本市は、北西部に JR 阪和線が通り、大阪市内へ約 20 分、関西国際空港へは約 25 分と高い利便性を持ちます。また、平成 7 年 4 月には泉北高速鉄道の延伸により和泉中央駅が開設され、市中央部から大阪都心部への鉄道交通が整備されました。道路交通については、国道 26 号、中央丘陵部のトリヴェール和泉周辺には、大阪と和歌山を結ぶ阪和自動車道が通るほか、和泉中央線、国道 480 号などが南北の地域交通軸となっており、南部には国道 170 号といった広域幹線道路が整備されています。

3-2 人口の動向

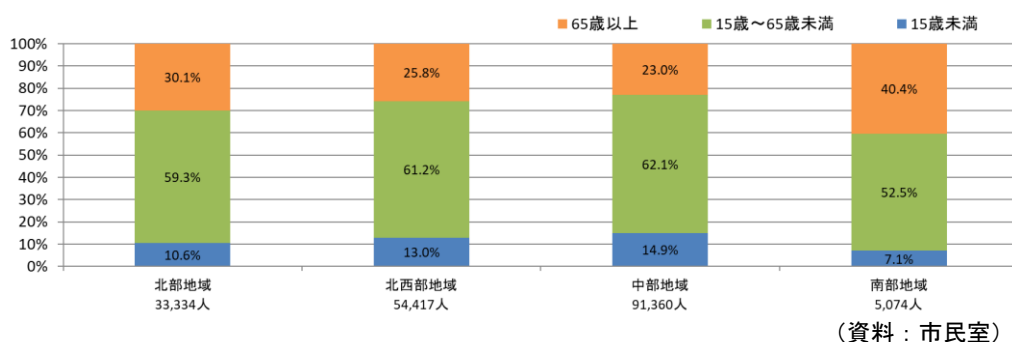
(1) 人口・世帯数の推移及び社会動態

本市の人口は昭和31年の市制施行以降、増加基調が続いていましたが、近年では、減少傾向に転じています。世帯数が増加を続けている一方、平均世帯人員は、年々減少しています。社会動態については、「トリヴェール和泉」がまち開きの平成4年度以降、大幅な転入超過となり、平成7年度、平成8年度では3,800人を超える社会増となりました。その後、平成13年度を除いては社会増が続きますが、その増加人数は徐々に縮小し、平成23年度には若干の社会減に転じるなど、現在は、ほぼ転入者数と転出者数が均衡している状態です。

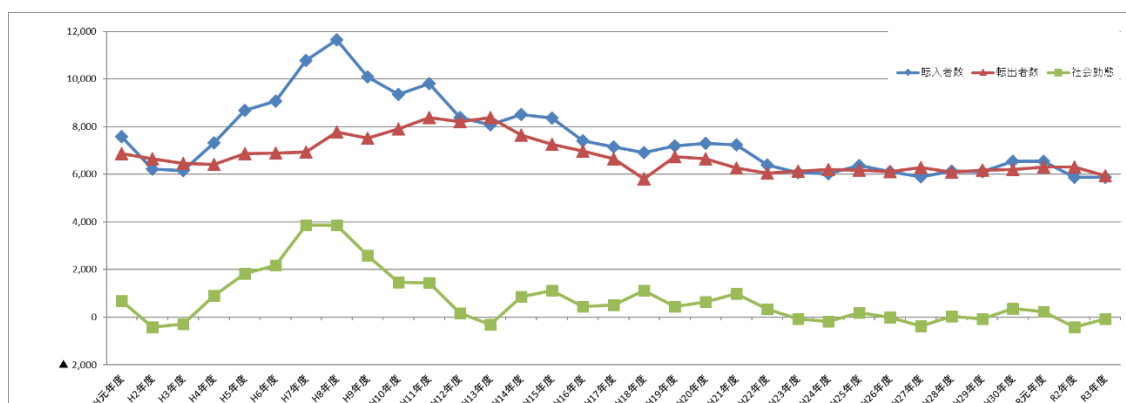
■人口・世帯数・平均世帯人員の推移



■地域別の年齢構成



■転入者・転出者・社会動態の推移



(2) 将来人口推計

本市の将来人口は和泉市人口ビジョンにおいて、下表のとおり条件設定の異なる上位推計と下位推計という2種類の推計を行っています。

上位推計では、総人口は令和2年(2020年)まではほぼ横ばいとなっているものの、令和22年(2040年)には18万人を割り込む推計結果となっています。年齢別に増減を見ると、65歳以上の高齢人口は一貫して増加を続け、全人口に占める割合は平成27年(2015年)の22.0%から令和22年(2040年)には31.3%に増加する一方、15歳から65歳未満の生産年齢人口は年々減少し、同期間において62.7%から53.2%に減少となっています。また、15歳未満の年少人口は令和7年(2025年)までは減少の見込みですが、その後横ばいとなり、令和17年(2035年)では増加に転じる見込みとなっています。

下位推計では、総人口は令和12年(2030年)の段階で18万人を割り込み、令和22年(2040年)には約16万人まで減少する見込みです。年齢別に増減を見ると、高齢人口は上位推計と同じですが、総人口が減少するため、令和22年(2040年)には34.4%まで増加しています。一方、生産年齢人口、年少人口は減少を続け、年少人口は令和22年(2040年)では平成22年(2010年)の59.2%まで減少する見込みとなっています。

しかしながら、これらは推計値であることから、今後の実際の人口推移を注視しながら本計画を進めていく必要があります。

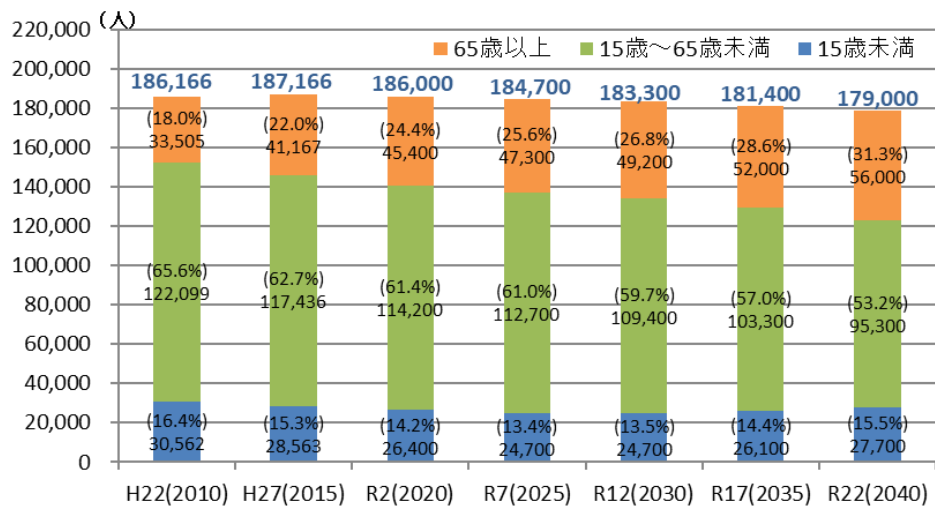
■人口推計の設定条件

基 本 条 件	
推計方法	- 平成27年(2015年)から令和2年(2020年)までは、過去5年の住民基本台帳人口(各年4月1日現在)における人口動態の変化率を反映した推計を行う【コーホート変化率法】 - 令和2年(2020年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している『生残率』を用いるとともに、「社会動態」については、本市において将来見込まれる「社会動態」の動向を踏まえ推計を行う【コーホート要因法】
合計特殊出生率	平成27年(2015年)の合計特殊出生率は、平成25年(2013年)と同率の1.37と設定する
①上位推計の設定条件	
合計特殊出生率	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示された合計特殊出生率が達成すると仮定する<令和2年(2020年) 1.6、令和12年(2030年) 1.8、令和22年(2040年) 2.07>
社会動態	令和2年(2020年)以降、社会動態は均衡すると仮定する
②下位推計の設定条件	
合計特殊出生率	合計特殊出生率1.37が継続すると仮定する
社会動態	- 令和2年(2020年)以降における「20～29歳男女」の転出率が、現状と同程度の割合(平成22年(2010年)4月の住民基本台帳人口から平成27年(2015年)4月の住民基本台帳人口への推移により推測される割合)で継続すると仮定する - 令和2年(2020年)以降、上記以外の世代の社会動態は均衡すると仮定する

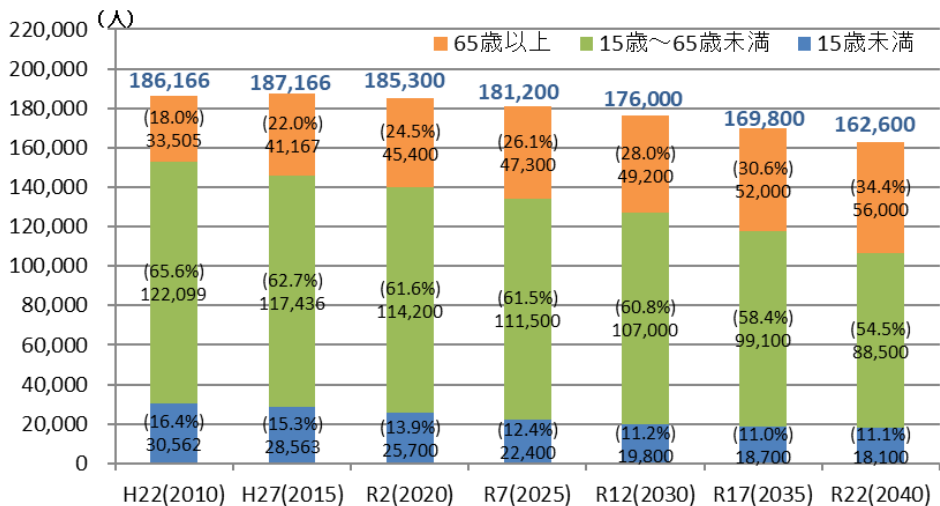
(資料：和泉市人口ビジョン)

■年齢3階層別の人口推計

・上位推計

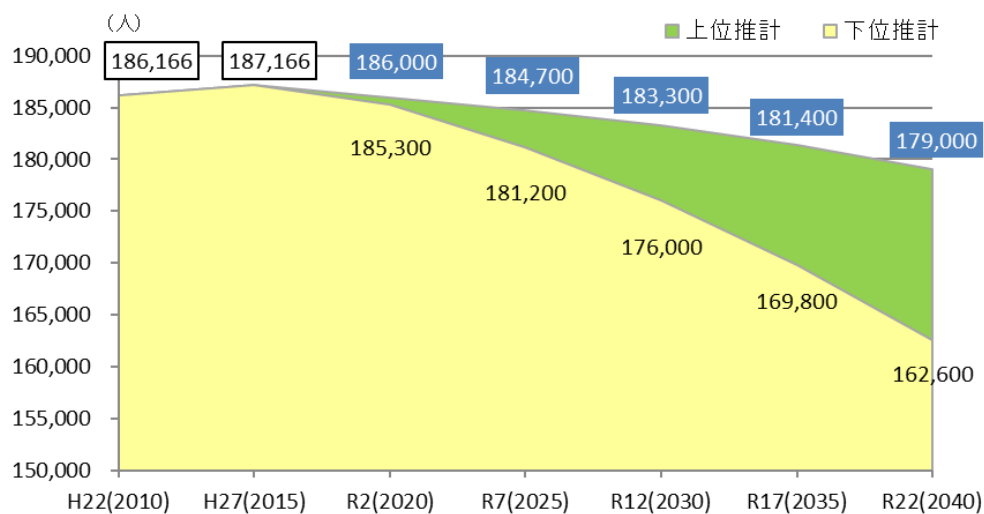


・下位推計



(資料：和泉市人口ビジョン)

■上位推計と下位推計の比較

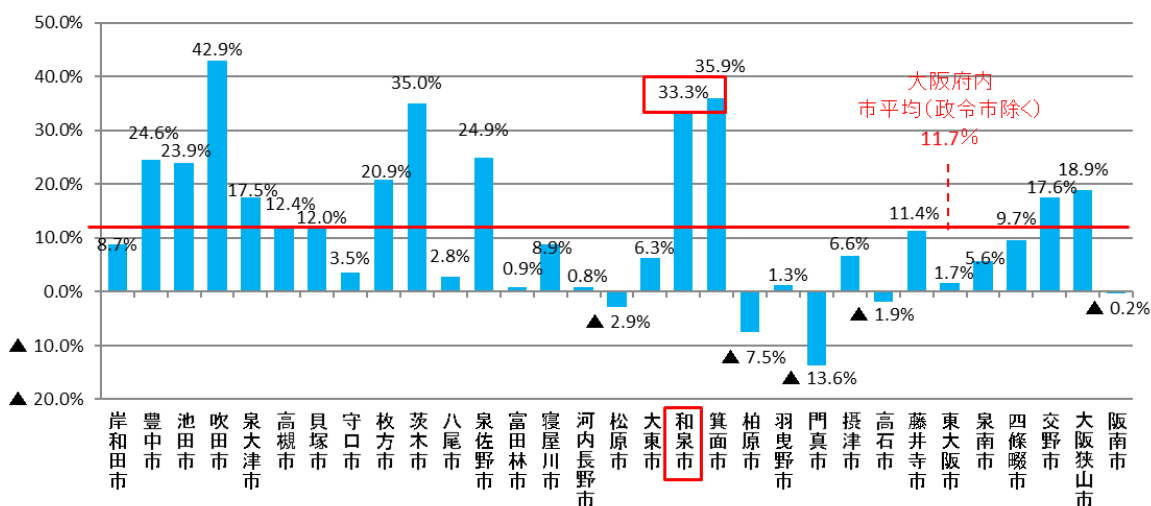


(資料：和泉市人口ビジョン)

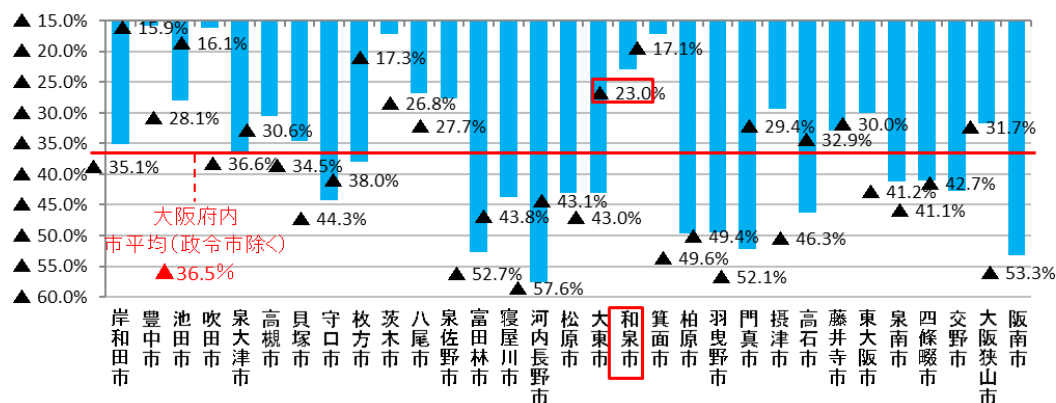
(3) 大阪府内の自治体別年齢三区分別人口増加率

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の高齢人口は平成27年(2015年)から令和27年(2045年)までの30年間で33.3%増加する見込みとなっており、大阪府内の各市(政令市を除く)と比較して増加率が高いことが分かります。一方で、生産年齢人口や年少人口の減少率は低くなっています。今後の人口構成の変化に合わせ、公共サービスの質的向上を図りながら公共施設等の最適化を検討していく必要があります。

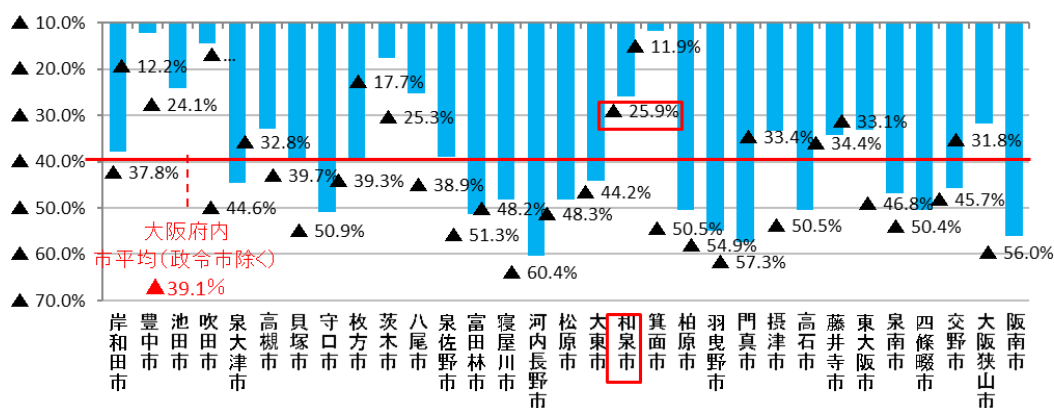
■高齢人口(65歳以上)増減率の比較(H27(2015年)とR27(2045年)の比較)



■生産年齢人口(15~65歳未満)減少率の比較(H27(2015年)とR27(2045年)の比較)



■年少人口(15歳未満)減少率の比較(H27年(2015年)とR27(2045年)の比較)



(資料: 国立社会保障・人口問題研究所)

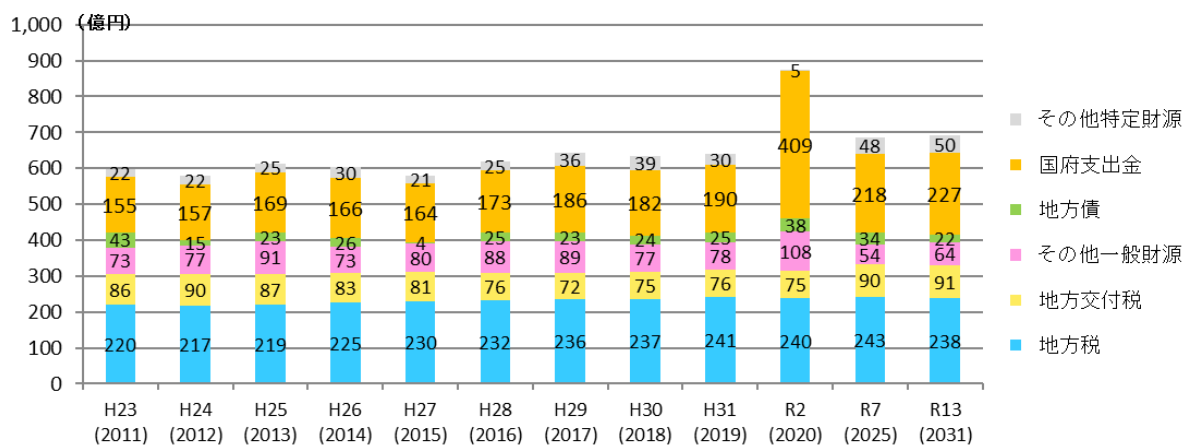
3-3 財政状況

(1) 歳入決算（普通会計）の状況

令和2年度（2020年）における歳入総額は約875億円となっており、平成23年度（2011年）から令和2年度（2020年）までの10年間の平均額は約638億円となっています。

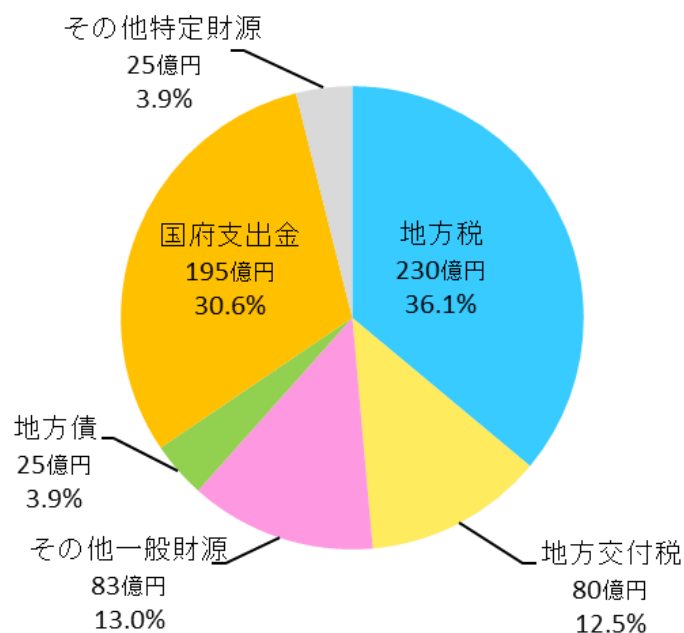
内訳をみると地方税による歳入が36.1%を占め、次いで国府支出金が30.6%となっています。新住宅市街地開発事業等に伴う人口の増加などにより地方税が増加していますが、長期的にみると人口推計では人口減少、高齢化の進行が予測されており、地方税収入の38.2%を占める個人市民税については減少傾向となる可能性があることから、市有財産の有効活用等を行うことにより、新たな歳入の確保に向けた取り組みが必要です。

■歳入（普通会計）の推移



※令和7年度、令和13年度は和泉創発プランの収支見通し

■過去の平均額（平成23年度～令和2年度）



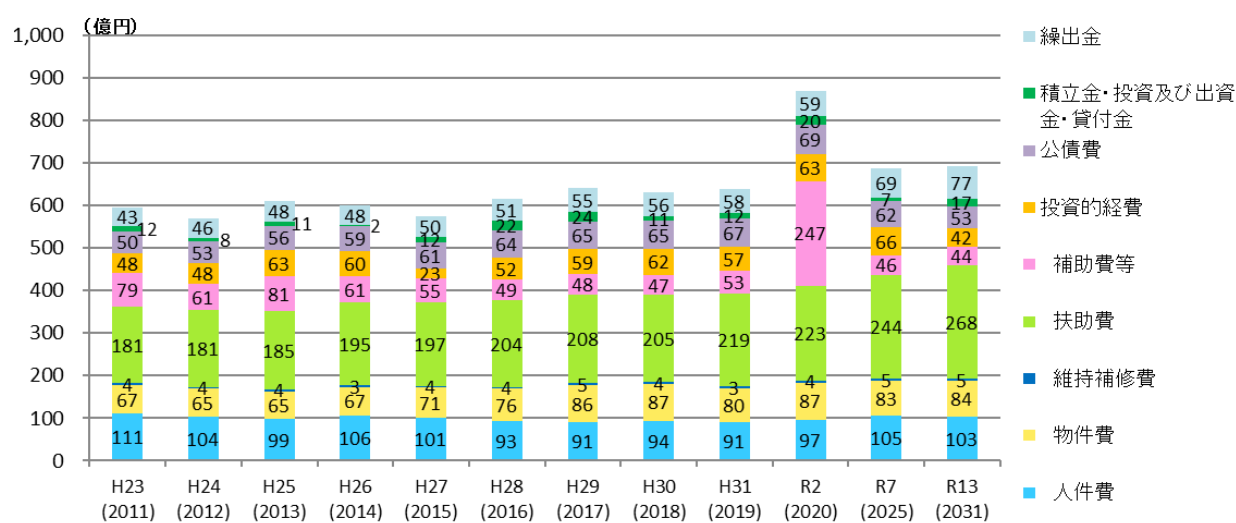
（２）歳出決算（普通会計）の状況

令和２年度（２０２０ 年度）における歳出総額は新型コロナウイルス感染症にかかる歳出の増加によって、約 869 億円となっており、平成 23 年度（2011 年度）から令和 2 年度（2020 年度）までの 10 年間の平均額は約 635 億円となっています。

性質別の内訳を見ると、社会保障関連費用である扶助費が 31.5%を占め、次いで人件費が 15.6%となっています。高齢化などの影響により社会保障関連費用である扶助費が増加傾向にあり、高齢人口の増加により、今後も引き続き増大していくことが予想されます。

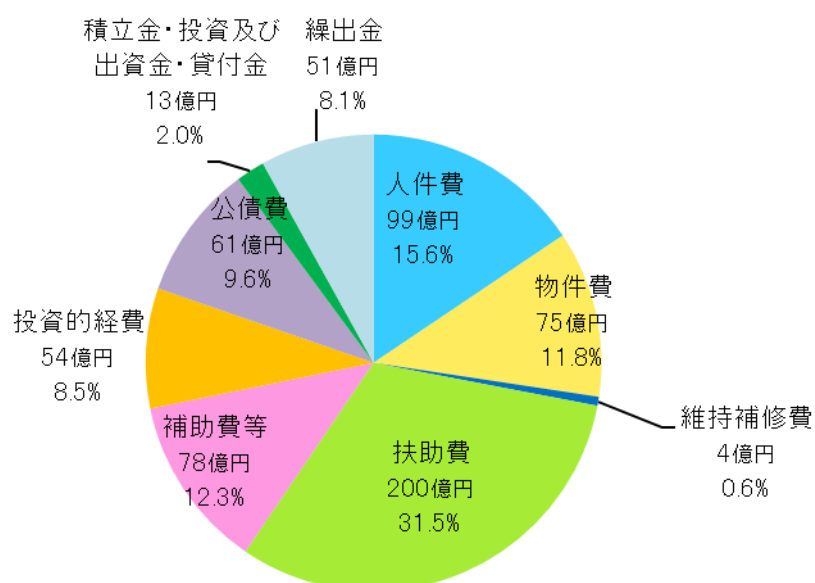
また、維持補修費については、令和 2 年度では 4 億円となっています。

■歳出（普通会計）の推移



※令和 7 年度、令和 13 年度は和泉創発プランの収支見通し

■過去の平均額（平成 23 年度～令和 2 年度）

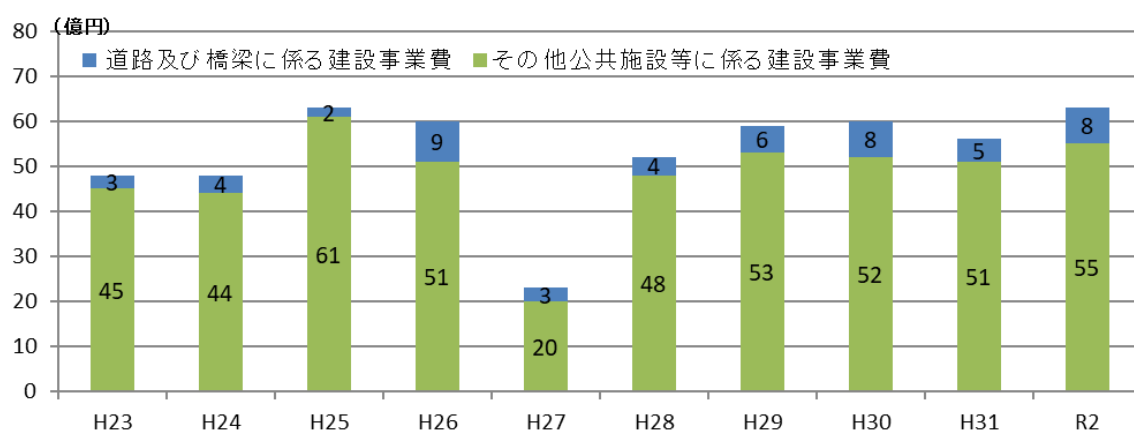


(3) 普通会計における建設事業費の状況

令和2年度における建設事業費の決算は約63億円となっていますが、平成23年度から令和2年度までの10年間の平均額は約53億円となっています。内訳をみると道路及び橋梁といたしたインフラ施設に係る建築事業費用が約5億円、その他公共施設等に係る建設事業費が年間約48億円となっています。

将来的には市税収入の減少、扶助費の増加等の影響により、これまでと同規模の建設事業費を確保していくことが困難となることが懸念されます。

■建設事業費（普通会計）の推移



道路及び橋梁に係る建設事業費

各年度の普通建設事業費の内訳の中で、「道路」、「橋梁」として計上されているもの

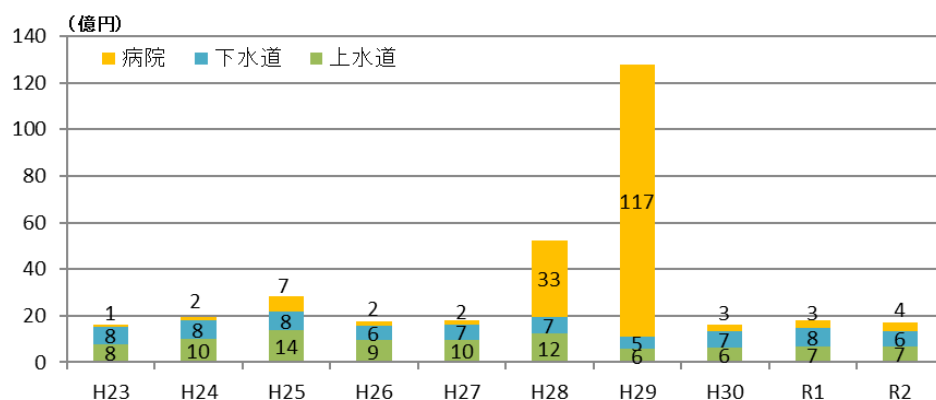
その他公共施設等に係る建設事業費

各年度の建設事業費の総額から、上記「道路及び橋梁に係る建設事業費」を差し引いたもの

(4) 資本的支出（公営企業会計）のうち、建設改良費の内訳

公営企業会計により運営されている上水道、下水道、病院のそれぞれの事業について、施設の整備・改良等に投資された資本的支出のうち、建設改良費の内訳は、平成23年度から令和2年度までの平均で見ると年間約33億円となっています。

■資本的支出（公営企業会計）のうち、建設改良費の推移



(5) 類似団体との比較

本市と類似団体との財政状況を比較すると、「財源の余裕」を示す財政力指数は、類似団体平均値を下回る 0.75 となっています。また、毎年経常的に収入される一般財源のうち、毎年経常的に支出される経費の割合（経常収支比率）も類似団体平均値を上回る 96.2% であり、公共施設等の建設費用などに回す余裕がないことを示しています。

なお、市債の返済額の大きさを示す実質公債費比率は平均を上回っており、将来の実質的な負債の大きさを示す将来負担比率は平均以下となっています。

【類似団体】

人口と産業構造により自治体を類型化したものであり、類似する他市との比較により、特徴や傾向を把握することができます。本市は総務省が分類する類型Ⅳ－３類に分類され、令和２年度現在で 32 市がこれに該当します（政令市、中核市、特例市は除く）。

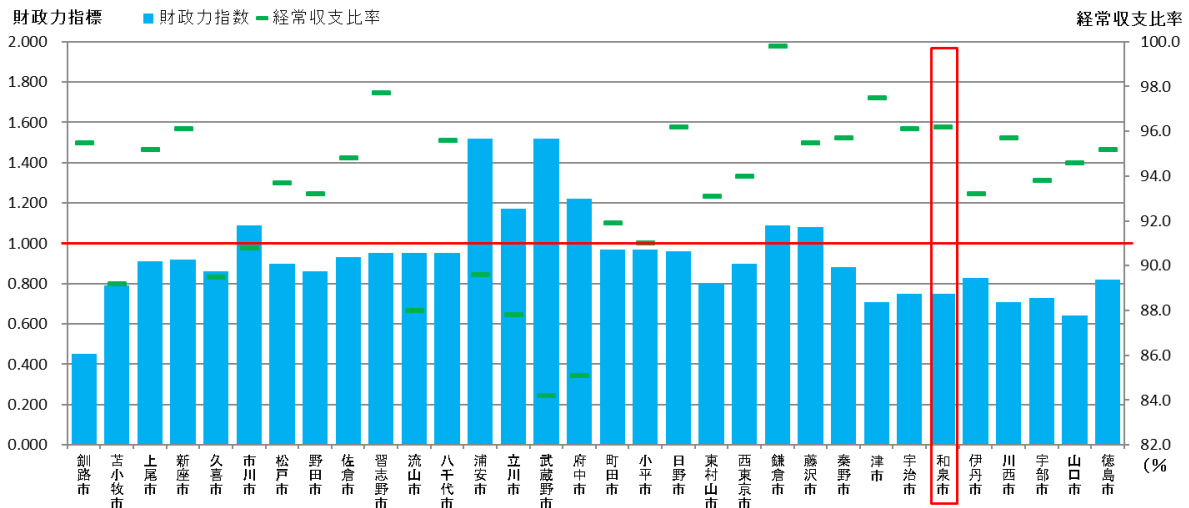
Ⅳ－３類・・・①人口 15 万人以上 ②産業構造：第２・３次産業就業者数が 90%以上かつ第３次産業就業者数が 65%以上（人口は令和２年、産業構造は平成 27 年の国勢調査の結果を基に設定）

■類似団体の財政指標

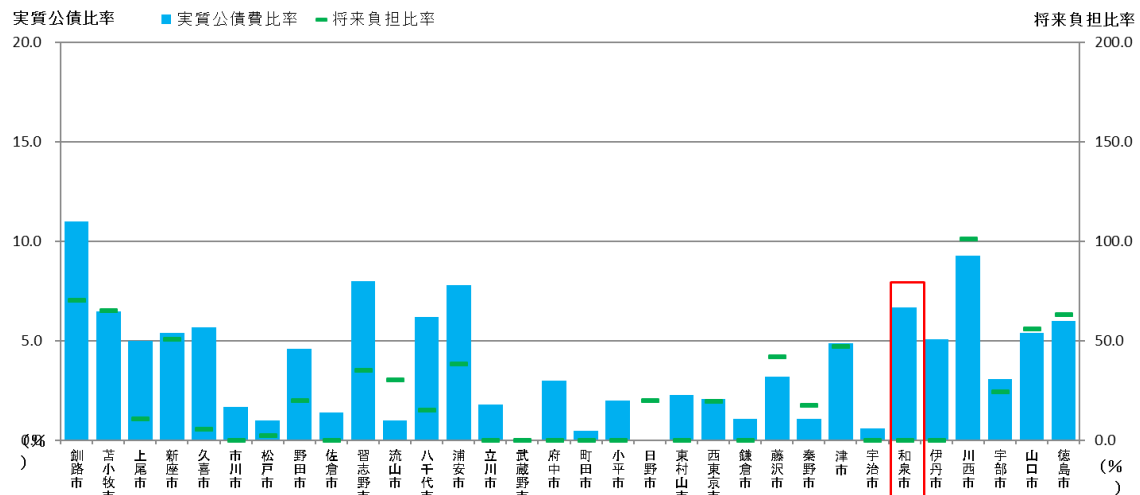
（令和２年度）

財政力指数			経常収支比率(%)			実質公債費比率(%)			将来負担比率(%)		
1	浦安市	1.52	1	武蔵野市	84.2	1	日野市	▲ 2.3	1	武蔵野市,町田市,宇治市,鎌倉市,佐倉市,市川市,立川市,小平市,東村山市,府中市,伊丹市	—
	武蔵野市	1.52	2	府中市	85.1	2	武蔵野市	▲ 0.7			
3	府中市	1.22	3	立川市	87.8	3	町田市	0.5	1	和泉市	—
	：			：			：				
27	和泉市	0.75	28	和泉市	96.2	28	和泉市	6.7		：	
	：			：			：			：	
30	川西市	0.71	30	津市	97.5	30	習志野市	8.0	30	苫小牧市	65.2
31	山口市	0.64	31	習志野市	97.7	31	川西市	9.3	31	釧路市	70.5
32	釧路市	0.45	32	鎌倉市	99.8	32	釧路市	11.0	32	川西市	101.4
平均		0.92	平均		93.3	平均		3.8	平均		36.8

（資料：地方財政状況調査関係資料（令和３年：総務省））



(資料：地方財政状況調査関係資料（令和3年：総務省）)



(資料：地方財政状況調査関係資料（令和3年：総務省）)

■ 財政指標の定義

財政指標	定 義
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
経常収支比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合
実質公債費比率	借入金（地方債）等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村・都道府県とも25%、財政再生基準は、市町村・都道府県とも35%
将来負担比率	将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村（政令指定都市は除く）は350%、都道府県及び政令指定都市は400%

(資料：地方財政状況調査関係資料（総務省）)

3-4 公共施設の現状

(1) 公共施設等の類型

本市における公共施設等を、総務省から例示されている施設類型を参考に、次のとおり分類しました。

■公共施設等の類型一覧

大分類	中分類	主な施設
1 行政系施設	本庁舎	市役所 等
	出張所	和泉シティプラザ出張所
	消防庁舎	和泉消防署 等
	消防分団施設	消防分団器具庫
	環境施設	リサイクルプラザ彩生館 等
	その他行政系施設	小田詰所 等
2 学校教育系施設	小学校	国府小学校 等
	中学校	和泉中学校 等
	義務教育学校	南松尾はつが野学園
	その他学校教育系施設	教育センター
3 市営住宅	市営住宅	坊城川住宅 等
4 子育て支援施設	幼稚園	国府幼稚園 等
	保育所	芦部保育園 等
	幼児・児童施設	ふたば幼児教室 等
	留守家庭児童会	国府留守家庭児童会 等
5 社会教育系施設	図書館	和泉図書館 等
	博物館等	久保惣記念美術館 等
	その他社会教育系施設	文化財収蔵庫 等
6 市民文化系施設	集会施設	和泉シティプラザ 等
	会館・自治会館	光明台自治会館 等
	その他市民文化系施設	青少年センター 等
7 スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	コミュニティ体育館 等
	レクリエーション施設	青少年の家 等
8 保健・福祉施設	高齢福祉施設	南松尾老人集会所 等
	保健施設	保健センター 等
	社会福祉施設	総合福祉会館 等
	隣保館	人権文化センター 等
	その他保健・福祉施設	小栗の湯 等
9 医療施設	医療施設	和泉診療所
10 産業系施設	産業振興施設	産業振興プラザ
	観光振興施設	いずみの国観光おもてなし処 等
	農業振興施設	いずみふれあい農の里 等
11 都市基盤系施設・普通財産	斎場・火葬場・墓地	いずみ霊園 等
	駐車場・駐輪場	和泉府中駅前自動車等駐車場 等
	その他	物置場 等
	普通財産	旧和泉消防署府中出張所 等
12 公園	都市公園	宮ノ上公園 等
	その他公園	ふるさとの川 等
13 病院施設	病院施設	総合医療センター
14 上下水道施設	上下水道施設	中央受配水場 等
15 インフラ施設	道路・橋梁・トンネル	道路・橋梁・トンネル
	河川	河川

※複数の機能を持つ複合施設については、延床面積を機能ごとに分割して、それぞれの類型に記載しています。

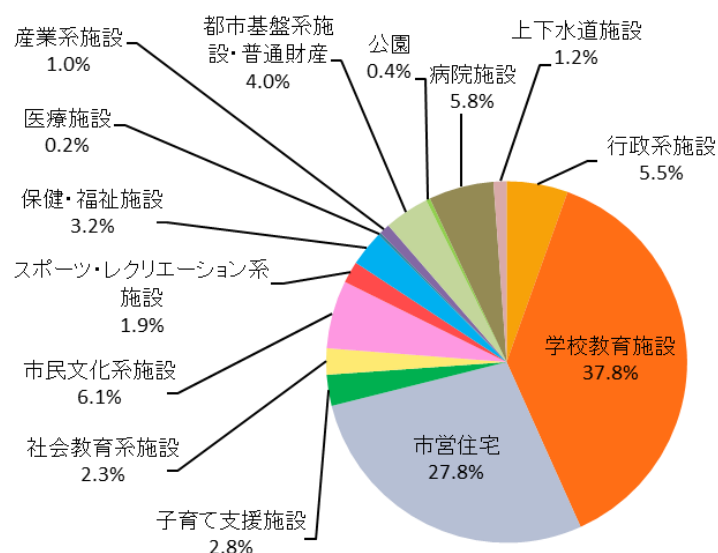
(2) 公共施設の延床面積内訳

本市が所有する公共施設の延床面積は 572,818 m² で、内訳を見ると、延床面積では学校教育系施設が 216,421 m² (全体の 37.8%)、次いで市営住宅が 159,386 m² (全体の 27.8%) となっており、合わせて全体の 65.6% を占めています。

1 人当たりの延床面積は 3.10 m²/人であり、人口 10～25 万人の自治体平均 2.89 m²/人 (平成 24 年総務省調査) を上回っています。

■公共施設の用途別延床面積割合

	施設の類型	施設数	延床面積(m ²)	面積比	1人当たり面積(m ²)
1	行政系施設	49	31,442	5.5%	0.17
2	学校教育施設	31	216,421	37.8%	1.17
3	市営住宅	15	159,386	27.8%	0.86
4	子育て支援施設	29	15,899	2.8%	0.09
5	社会教育系施設	11	13,451	2.3%	0.07
6	市民文化系施設	12	34,896	6.1%	0.19
7	スポーツ・レクリエーション系施設	8	11,139	1.9%	0.06
8	保健・福祉施設	30	18,236	3.2%	0.10
9	医療施設	1	1,329	0.2%	0.01
10	産業系施設	6	5,478	1.0%	0.03
11	都市基盤系施設・普通財産	14	22,999	4.0%	0.12
12	公園	29	2,101	0.4%	0.01
13	病院施設	1	33,351	5.8%	0.18
14	上下水道施設	20	6,690	1.2%	0.04
合計	普通会計施設	235	532,777	—	2.89
	公営企業会計施設	21	40,041	—	0.22
	総計	256	572,818	100.0%	3.10



■人口 1 人当たり公共施設等の延床面積

	全国	政令市	人口 10～25万人	和泉市
延床面積(m ² /人)	3.22	3.44	2.89	3.10

(資料: 和泉市以外は公共施設及びインフラ資産の将来更新費用の比較分析に関する調査結果 (平成 24 年: 総務省))

(3) 公共施設数及び延床面積の推移

公共施設等総合管理計画の策定（平成 29 年 3 月）以降、南松尾はつが野学園や和泉中央住宅の整備、廃止となった各施設の除却等により、現在本市が保有する全公共施設の延床面積については 572,818 ㎡となり、策定時の 542,233 ㎡から 30,585 ㎡増加しています。

なお、普通会計の公共施設については 532,777 ㎡となり、旧市立病院南館の公営企業会計から普通会計への転用等により、策定時の 514,666 ㎡から 18,111 ㎡増加しています。

■計画策定から現在までの公共施設数及び延床面積の推移

	施設の類型	H28.3		R4.3		比較(延床面積)	
		施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	増減	増減率
1	行政系施設	52	23,191	49	31,442	8,251	135.6%
2	学校教育施設	32	211,806	31	216,421	4,615	102.2%
3	市営住宅	20	157,369	15	159,386	2,017	101.3%
4	子育て支援施設	31	17,025	29	15,899	▲ 1,126	93.4%
5	社会教育系施設	11	12,392	11	13,451	1,059	108.5%
6	市民文化系施設	15	36,224	12	34,896	▲ 1,328	96.3%
7	スポーツ・レクリエーション系施設	7	9,953	8	11,139	1,186	111.9%
8	保健・福祉施設	29	16,786	30	18,236	1,450	108.6%
9	医療施設	1	1,329	1	1,329	0	100.0%
10	産業系施設	3	4,236	6	5,478	1,242	129.3%
11	都市基盤系施設・普通財産	13	22,297	14	22,999	702	103.1%
12	公園	28	2,058	29	2,101	43	102.1%
13	病院施設	1	21,143	1	33,351	12,208	157.7%
14	上下水道施設	18	6,424	20	6,690	266	104.1%
合計	普通会計施設	242	514,666	235	532,777	18,111	—
	公営企業会計施設	19	27,567	21	40,041	12,474	—
	総計	261	542,233	256	572,818	30,585	—

(4) 過去に行った対策の実績

和泉市公共施設等総合管理計画の策定（平成 28 年度）から、現在までの間に行った、公共施設の集約化や除却等に係る取組みは以下のとおりです。

■計画策定以降の公共施設の除却や転用等の対策一覧

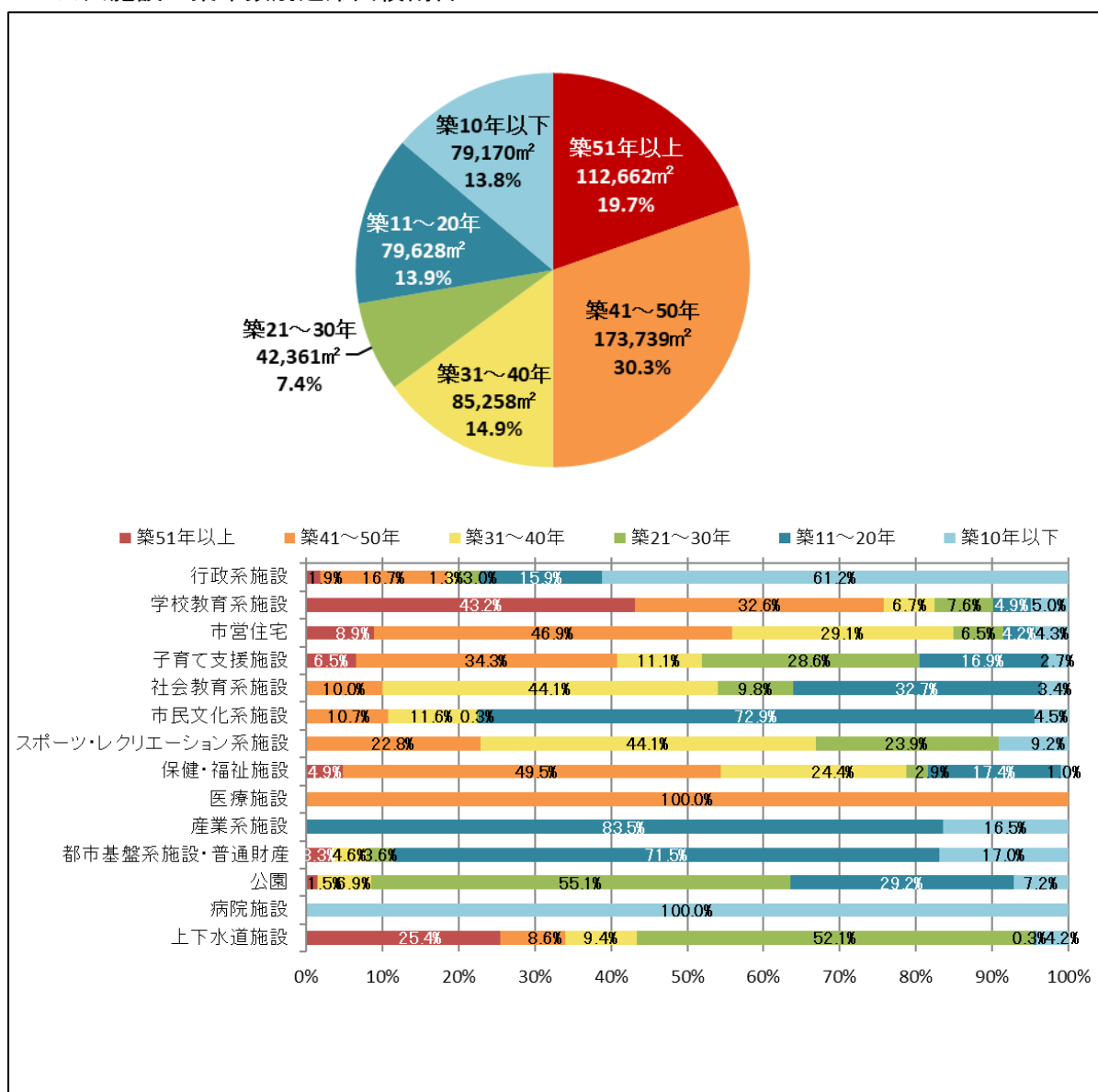
取組み	施設名
除却	H28: ペットボトル前処理場、幸幼稚園 H29: 南松尾中学校 H30: 鶴山台第二保育園、南松尾老人集会所 R1 : 横山住宅、伯太第二改造住宅、松尾寺住宅、春木住宅、池上住宅、唐国住宅、文化財収蔵庫 R2 : 旧市立病院(南館を除く)
転用	H30: 南松尾小学校(南松尾老人集会所及び文化財収蔵庫へ転用) R3 : 旧市立病院南館(執務室へ転用)
譲渡	R2 : 伏屋町会館・山ノ谷会館・東阪本町会館(地元自治会へ譲渡)
建替え	H30: 下宮班器具庫、久井班器具庫 R3 : 市役所、横山老人集会所

(5) 公共施設の築年数

本市の保有する公共施設の延床面積を築年数別に見ると、築31年以上を経過した施設が64.9%を占めており、築20年以下の比較的新しい施設は全体の27.7%となっています。

用途別では、本市の公共施設の延床面積の37.8%を占める学校教育系施設で築31年以上の割合が82.5%となっており、同じく延床面積の割合が大きい市営住宅でも築31年以上の割合が84.9%と高くなっています。

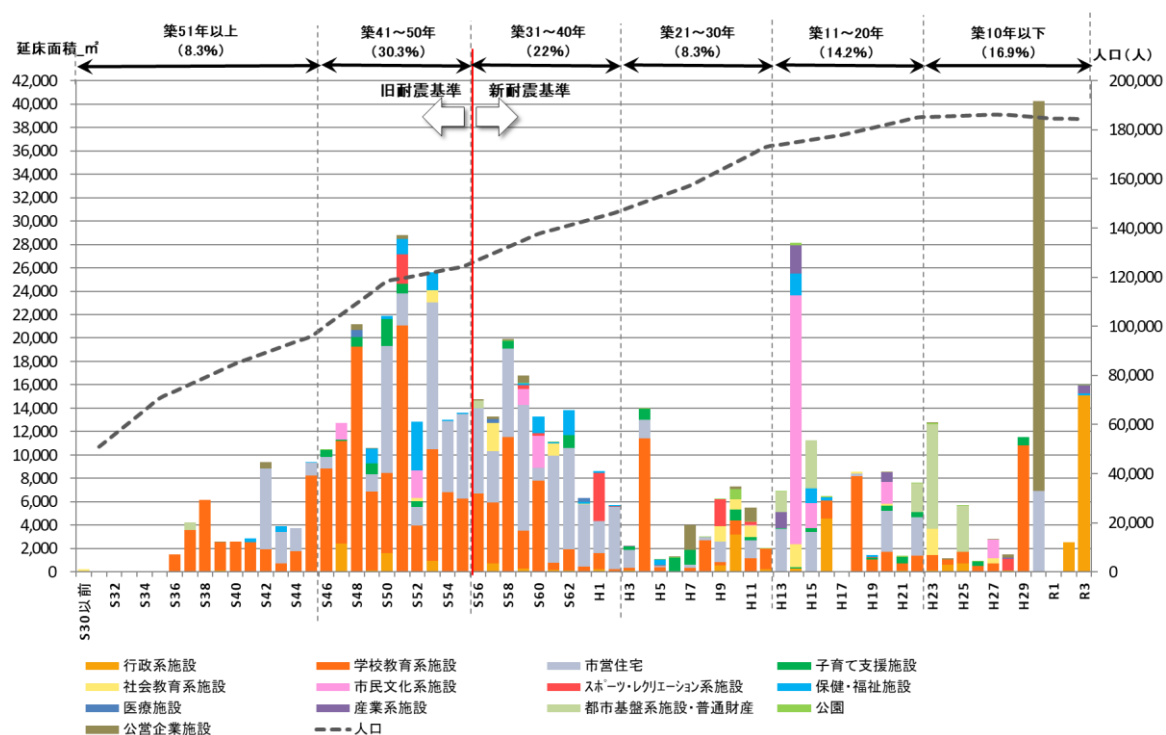
■公共施設の築年数別延床面積割合



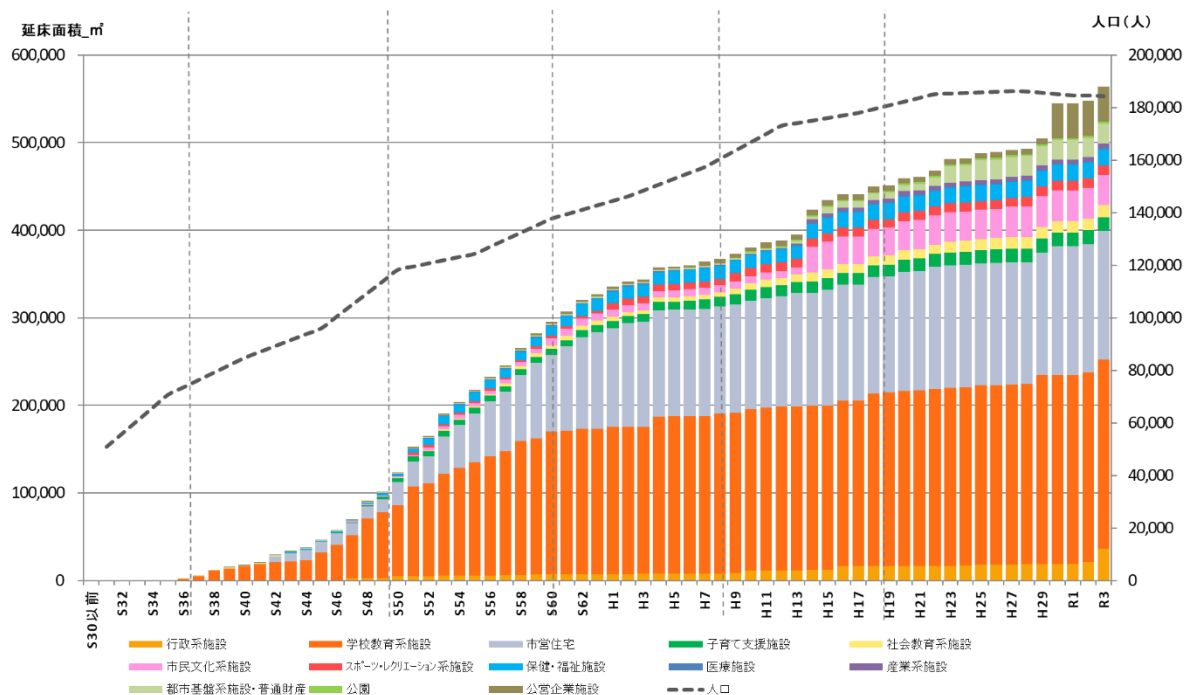
(6) 公共施設面積の経年推移

公共施設の建設状況を経年で見ると、昭和40年代の高度経済成長期とその後の約10年間に、学校教育系施設や市営住宅を中心に多く建設されていることが分かります。また、旧耐震基準の建築物（昭和56年5月31日以前に工事着手したもの）が、延床面積で全体の30%以上を占めています。

■建設年代別の公共施設面積



■建設年代別の公共施設面積（面積累計）



（７）有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。この比率が高いほど、減価償却が進んでおり、一般的に老朽化が進んでいる状況と言えます。

平成 28 年度からの推移を見ると、本市の有形固定資産減価償却率は上昇傾向であり、老朽化が進行していることから、今後も計画的に公共施設の老朽化対策等に取り組んでいく必要があります。

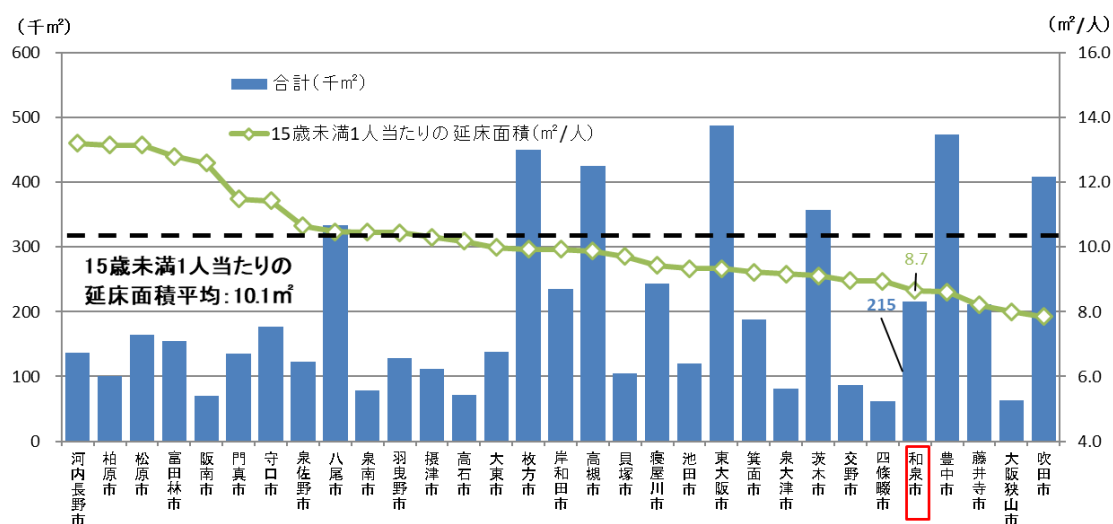
■有形固定資産減価償却率の推移

	H28	H29	H30	R1	R2
和泉市	56.5	56.4	56.7	57.3	58.9
大阪府内平均	55.3	58.6	59.4	60.9	62.8

(8) 他市町村との比較

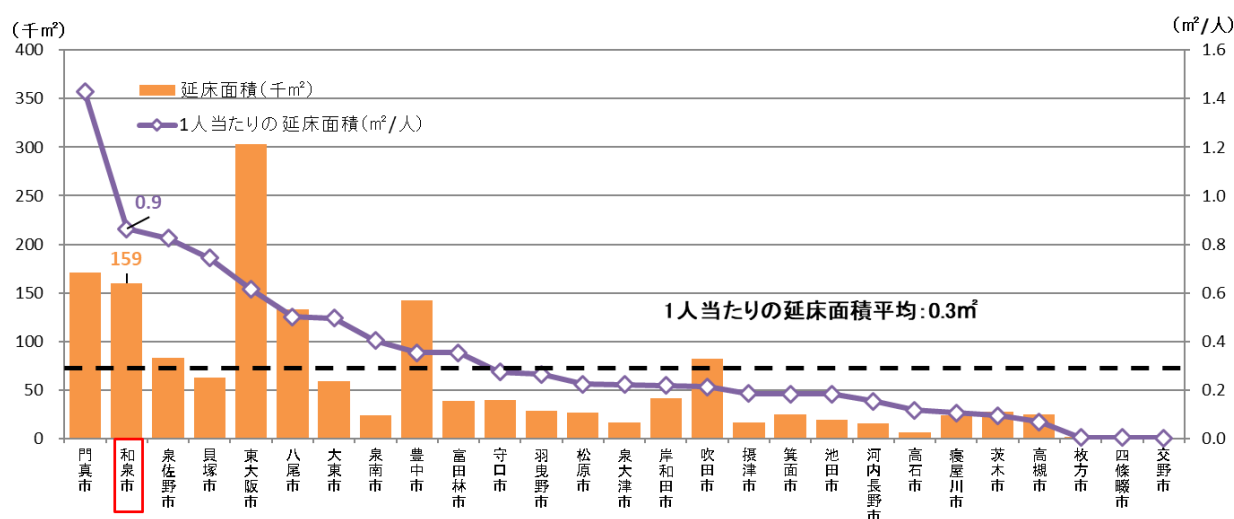
本市の公共施設のうち、多くの割合を占める小中学校及び市営住宅について、大阪府内の他市（政令市を除く）と1人当たりの延床面積について比較してみると、小中学校については15歳未満1人当たりの面積が8.7㎡と、他市町と比較して低い水準にあります。一方、市営住宅については1人当たりの面積が0.9㎡と、大阪府下の市のなかで高い水準にあることが分かります。

■小中学校の延床面積、15歳未満1人当たりの延床面積比較



（資料：和泉市以外は大阪府市町村データ集 2022-3）

■市営住宅の延床面積、1人当たりの延床面積比較



（資料：和泉市以外は大阪府市町村データ集 2022-3）

※市営住宅を保有していない3市を除く

4 中長期的な施設更新等の費用見込み

4-1 試算の考え方

本市が保有する公共施設等について、将来においても同規模で維持し続けると仮定した場合、今後計画期間内において、施設更新等にどの程度の費用が必要になるか、試算を行いました。

試算にあたっての条件は以下のとおりです。

なお、試算にあたっては、各個別施設計画や長寿命化計画に基づき、公共施設を築年数や構造に応じて、長寿命化を行った場合の更新費用を算出しています。

(1) 公共施設（建物）

施設	試算の考え方
小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園・保育園	和泉市教育施設等長寿命化計画【個別施設計画】における試算結果を引用
総合医療センター	和泉市総合医療センター個別施設計画における試算結果を引用
上水道施設	和泉市水道事業アセットマネジメントにおける試算結果を引用
その他	長期保全計画表作成・平準化ツールによる試算 更新の周期：施設の構造、設備の部位ごとに設定 更新等の単価：新営予算単価（国土交通省）

(2) インフラ施設

施設	試算の考え方
道路・橋梁	公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による試算 【道路】 更新周期：15 年 更新等の単価：一般道路と自転車歩行者道でそれぞれ設定 【橋梁】 更新周期：60 年 更新等の単価：構造ごとに設定
河川	直近 10 年間（平成 24 年度から令和 3 年度）の工事实績を基に試算
トンネル	トンネル個別施設計画【和泉市】における試算結果を引用
上水道	和泉市水道事業アセットマネジメントにおける試算結果を引用
下水道	和泉市下水道ストックマネジメント計画における試算結果を引用

4-2 施設更新等の費用見込み

(1) 普通会計対象施設の更新等費用

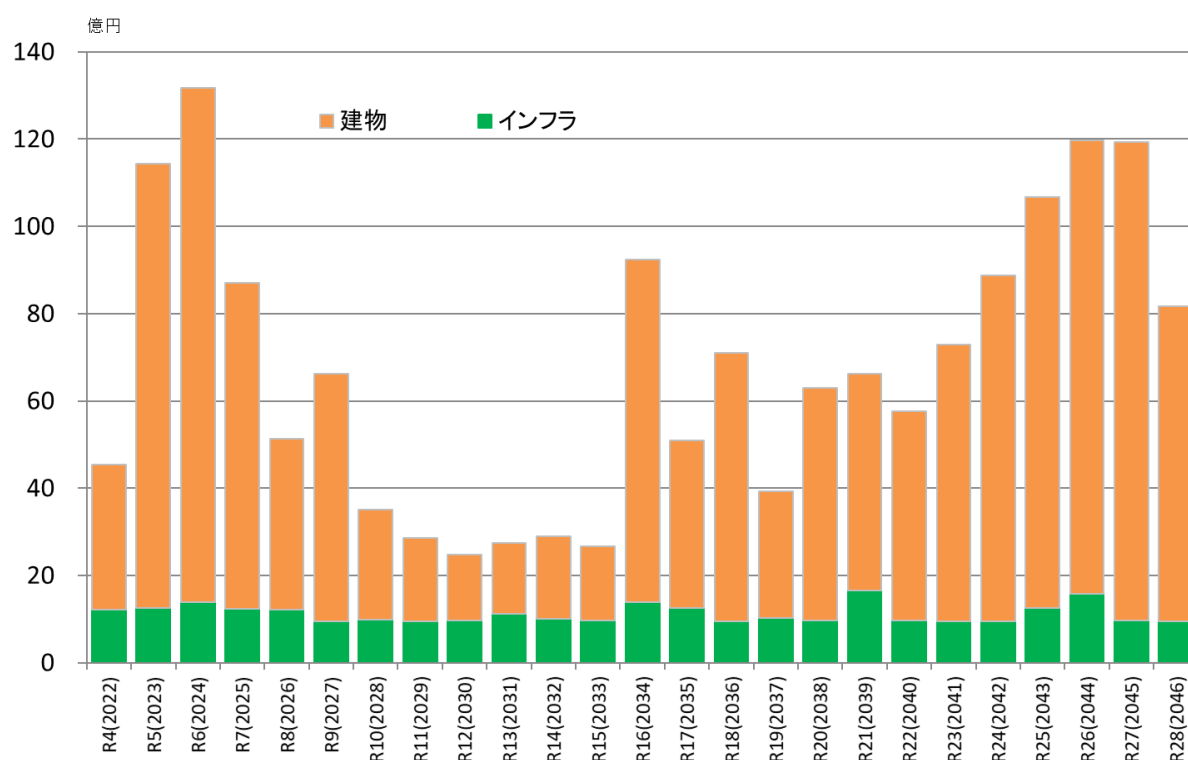
普通会計対象の公共施設等について、前述の条件で試算したところ、今後計画期間内において必要となる更新費用等については、総額で約 1,416 億円、年間約 57 億円となります。同様に、インフラ施設について試算したところ、総額約 282 億円、年間約 11 億円となります。

一方で、過去の更新費用等の実績を見ると、平成 23 年度から令和 2 年度までの 10 年間の公共施設等に係る建設事業費の平均額は 1 年あたり約 53 億円となります。

これを本市における今後の年間更新費用等の上限と仮定し、ここから今後必要なインフラ施設の年間更新費用約 11 億円を除くと約 42 億円となり、普通会計対象施設において今後必要となる年間更新費用約 57 億円と比較すると、今後必要な更新のうち、約 74%しか更新できないことになります。

今後、多くの公共施設が更新時期を迎えることが予想されますので、この老朽化対策のための財源をどのようにして確保するかが課題となります。

■普通会計対象施設の改修・更新にかかる経費



(2) 公営企業会計対象施設の更新等費用

普通会計と同様に、公営企業会計対象の公共施設等について、将来においても同規模で維持し続けると仮定し、今後計画期間内において、施設更新等にどの程度の費用が必要になるか試算を行った場合、必要経費は総額で約 364 億円、1 年当たり約 15 億円と見込まれます。

